



平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年5月27日

上場会社名	太陽毛絲紡績株式会社	グリーンシート銘柄	フェニックス
コード番号	3211	本社所在都道府県	埼玉県
代表者 役職名	代表取締役社長 氏名 内山 正治	TEL	(048) 265-2414
問合せ先責任者 役職名	取締役管理本部長 氏名 持田 一夫	中間配当制度の有無	無
決算取締役会開催日	平成17年5月26日	単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)
中間配当支払開始日	平成一年一月一日		

1. 平成17年3月中間期の業績 (平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	530	4.1	△1	—	△49	—
16年3月中間期	509	△10.1	△5	—	△37	—
16年9月期	1,399		86		26	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	△42	—	△11	95
16年3月中間期	△38	—	△10	62
16年9月期	22		6	28

(注) ①期中平均株式数 17年3月中間期 3,575,838株 16年3月中間期 3,582,937株 16年9月期 3,581,368株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	—	—	—	—
16年3月中間期	—	—	—	—
16年9月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	5,549	1,598	28.8	447	06
16年3月中間期	4,490	1,551	34.6	433	15
16年9月期	5,699	1,606	28.2	449	19

(注) ①期末発行済株式数 17年3月中間期 3,575,009株 16年3月中間期 3,582,047株 16年9月期 3,576,809株  
 ②期末自己株式数 17年3月中間期 13,991株 16年3月中間期 6,953株 16年9月期 12,191株

2. 平成17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	1,600	34	33	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	115,807		166,346		174,236	
2 受取手形		37,722		11,558		81,716	
3 売掛金		257,265		221,612		398,802	
4 棚卸資産		595,344		581,309		511,091	
5 その他	※5	36,932		31,887		45,016	
貸倒引当金		△9,800		△4,557		△7,575	
流動資産合計		1,033,271	23.0	1,008,155	18.2	1,203,287	21.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	435,001		944,710		952,620	
(2) 土地	※2	2,261,859		3,061,804		3,061,804	
(3) その他		69,267		68,563		67,022	
計		2,766,128		4,075,078		4,081,448	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,318		—		188	
(2) 電話加入権		963		1,124		1,124	
計		2,281		1,124		1,312	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	329,899		312,758		262,423	
(2) 長期貸付金		250,985		35,765		41,494	
(3) その他		130,548		141,696		135,093	
貸倒引当金		△22,697		△24,883		△25,149	
計		688,736		465,336		413,861	
固定資産合計		3,457,146	77.0	4,541,539	81.8	4,496,622	78.9
資産合計		4,490,418	100.0	5,549,695	100.0	5,699,910	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		143,666		84,491		200,073	
2 買掛金		66,144		83,195		81,522	
3 短期借入金	※2	894,922		1,137,116		1,172,168	
4 賞与引当金		5,000		6,700		6,500	
5 その他	※5	28,560		44,483		50,439	
流動負債合計		1,138,294	25.3	1,355,985	24.4	1,510,703	26.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	809,238		1,567,574		1,574,216	
2 繰延税金負債		48,105		67,894		44,568	
3 再評価に係る繰延 税金負債		770,096		770,096		770,096	
4 退職給付引当金		15,714		13,046		13,046	
5 預り敷金・保証金		157,409		176,843		180,605	
固定負債合計		1,800,564	40.1	2,595,454	46.8	2,582,531	45.3
負債合計		2,938,858	65.4	3,951,440	71.2	4,093,234	71.8
(資本の部)							
I 資本金		300,000	6.7	300,000	5.4	300,000	5.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		122,741		122,741		122,741	
資本剰余金合計		122,741	2.7	122,741	2.2	122,741	2.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		75,000		—		75,000	
2 任意積立金		304,770		—		304,770	
3 中間(当期)未処 理損失		456,116		58,516		395,570	
利益剰余金合計		△76,345	△1.7	△58,516	△1.0	△15,799	△0.3
IV 土地再評価差額金		1,134,668	25.3	1,134,668	20.4	1,134,668	19.9
V その他有価証券評価 差額金		70,878	1.6	100,036	1.8	65,667	1.1
VI 自己株式		△383	△0.0	△673	△0.0	△601	△0.0
資本合計		1,551,559	34.6	1,598,255	28.8	1,606,675	28.2
負債・資本合計		4,490,418	100.0	5,549,695	100.0	5,699,910	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			509,383	100.0		530,296	100.0		1,399,001	100.0
II 売上原価			382,547	75.1		379,925	71.6		1,035,496	74.0
売上総利益			126,836	24.9		150,371	28.4		363,505	26.0
III 販売費及び一般管理 費			132,615	26.0		151,770	28.7		276,630	19.8
営業利益 (△営業 損失)			△5,778	△1.1		△1,399	△0.3		86,875	6.2
IV 営業外収益	※2		477	0.1		398	0.1		4,535	0.3
V 営業外費用	※3		32,279	6.4		48,259	9.1		64,569	4.6
経常利益 (△経常 損失)			△37,580	△7.4		△49,260	△9.3		26,841	1.9
VI 特別利益	※4		—	—		9,665	1.8		—	—
VII 特別損失	※5		176	0.0		2,876	0.5		3,786	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益 (△税 引前中間 (当期) 純損失)			△37,756	△7.4		△42,471	△8.0		23,054	1.6
法人税、住民税及 び事業税		290	290	0.1	245	245	0.1	555	555	0.0
中間 (当期) 純利 益 (△中間 (当 期) 純損失)			△38,046	△7.5		△42,717	△8.1		22,499	1.6
前期繰越損失			418,069			15,799			418,069	
中間 (当期) 未処 理損失			456,116			58,516			395,570	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社は、売上高が2中間会計期間連続して著しく減少した結果、前中間会計期間90,123千円、当中間会計期間38,046千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたします所存であります。</p> <p>なお、当中間会計期間におきましては、上記「中期経営計画」の目標数値をほぼ達成しております。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>①付加価値を創造し利益率を向上させる。</p> <p>②在庫を圧縮し金利低減をする。</p> <p>③原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には</p> <p>新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間42,717千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、前事業年度におきましては経常利益、当期純利益を計上いたしました。</p> <p>当社は「中期経営計画」を引続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、売上高が平成14年9月期より3期連続して著しく減少いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益26,841千円、当期純利益22,499千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 同左  時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は197,526千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が873千円増加しております。</p>	—————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,551千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,476千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,617,656千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,174,980千円 建物 337,226千円 投資有価証券 237,640千円 定期預金 40,000千円 <u>計 2,789,848千円</u>	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物 836,367千円 投資有価証券 289,491千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) <u>計 4,140,785千円</u>	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,974,926千円 建物 841,052千円 投資有価証券 229,228千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) <u>計 4,085,207千円</u>
上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 261,745千円 <u>計 1,844,725千円</u>	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 250,019千円 <u>計 1,833,000千円</u>	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 255,892千円 <u>計 1,838,873千円</u>
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 794,518千円 受取手形割引高 88,927千円 <u>計 1,773,327千円</u>	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 1,557,894千円 受取手形割引高 40,525千円 <u>計 2,730,495千円</u>	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 1,574,216千円 受取手形割引高 68,632千円 <u>計 2,815,016千円</u>
上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 617,148千円 受取手形割引高 88,927千円 <u>計 1,540,037千円</u>	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 1,336,884千円 受取手形割引高 40,525千円 <u>計 2,443,325千円</u>	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 1,380,226千円 受取手形割引高 68,632千円 <u>計 2,549,226千円</u>
3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 太陽流通㈱ 946,452千円	3. _____	3. _____
4. 受取手形割引高 88,927千円	4. 受取手形割引高 40,525千円	4. 受取手形割引高 68,632千円
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※5. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,594千円</p> <p>無形固定資産 1,129千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,515千円</p> <p>手形売却損 1,484千円</p> <p>棚卸資産評価損 705千円</p> <p>為替差損 1,042千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 176千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具140千円及びその他36千円です。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の 売上高 1,011,412千円</p> <p>当中間期の売上高 509,383千円</p> <p>計 1,520,796千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,701千円</p> <p>無形固定資産 188千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13千円</p> <p>受取配当金 4千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 38,919千円</p> <p>手形売却損 1,094千円</p> <p>棚卸資産評価損 2,012千円</p> <p>為替差損 452千円</p> <p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 6,381千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,284千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,876千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物2,210千円及びその他666千円です。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の 売上高 889,617千円</p> <p>当中間期の売上高 530,296千円</p> <p>計 1,419,914千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,077千円</p> <p>無形固定資産 2,259千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 25千円</p> <p>受取配当金 952千円</p> <p>為替差益 508千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 51,834千円</p> <p>手形売却損 2,652千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>棚卸資産処分損 3,212千円</p> <p>固定資産除却損 573千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物397千円及びその他176千円です。</p> <p>6. _____</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">35,538</td> <td style="text-align: right;">31,798</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,538</td> <td style="text-align: right;">31,798</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	35,538	31,798	3,740	合計	35,538	31,798	3,740	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	20,400	20,400	-	合計	20,400	20,400	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">35,538</td> <td style="text-align: right;">33,838</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,538</td> <td style="text-align: right;">33,838</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	35,538	33,838	1,700	合計	35,538	33,838	1,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	35,538	31,798	3,740																																			
合計	35,538	31,798	3,740																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	20,400	20,400	-																																			
合計	20,400	20,400	-																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	35,538	33,838	1,700																																			
合計	35,538	33,838	1,700																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,553千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	3,740千円	1年超	-千円	合計	3,740千円	支払リース料	3,553千円	減価償却費相当額	3,553千円	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,700千円	1年超	-千円	合計	1,700千円	支払リース料	5,593千円	減価償却費相当額	5,593千円																
1年内	3,740千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	3,740千円																																					
支払リース料	3,553千円																																					
減価償却費相当額	3,553千円																																					
1年内	1,700千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	1,700千円																																					
支払リース料	5,593千円																																					
減価償却費相当額	5,593千円																																					

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 433円15銭	1株当たり純資産額 447円06銭	1株当たり純資産額 449円19銭
1株当たり中間純損失金額 10円62銭	1株当たり中間純損失金額 11円95銭	1株当たり当期純利益金額 6円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△1株当たり中間(当期)純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(△中間(当期)純損失)(千円)	△38,046	△42,717	22,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△中間(当期)純損失)(千円)	△38,046	△42,717	22,499
期中平均株式数(千株)	3,582	3,575	3,581

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
<p>1. 太陽流通㈱と太平不動産㈱との合併</p> <p>当社は、グループ再編に向けた取組の一環として、連結子会社である太陽流通㈱と太平不動産㈱を合併・統合することにより、不動産の賃貸・管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め管理部門の合理化を実現することを目的として、平成16年4月1日に両社の間で合併契約書を締結し、平成16年6月1日に合併いたしました。太陽流通㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認をうけております。また、太平不動産㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認をうけております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>太陽流通㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して合併交付金の支払及び資本金の増加は行いませんが、普通株式 100,000株を新たに発行し、合併後の発行済株式総数は120,000株となります。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日の平成16年6月1日において、太陽流通㈱は太平不動産㈱から一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、太平不動産㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1590 558 1668"> <tr> <td>資産合計</td> <td>119,541千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>79,989千円</td> </tr> </table>	資産合計	119,541千円	負債合計	79,989千円		
資産合計	119,541千円					
負債合計	79,989千円					